

日本の国際化

海外だけではなく、今、日本国内での動きにも注目しよう!!

すべての医師が中村哲医師になれるわけでもなく、その必要もない。

だが、国際医療協力分野において、医師一人ひとり、自分は何ができるのかを考えていくことは大切なことである。実際に途上国や紛争地域に出ている医師も多くいるが、そうした人たちの報告に耳を傾けることも大切だろう。しかし、海外に行き、現地で汗水流すことだけが国際貢献ではない。日本は国際化への道を歩み、国が鎖国政策でもとらないかぎり、その流れは確実に進んでいく。そうした国際化は、政治、経済、文化という分野だけでなく、国内の医療分野においても

確実に訪れてきているのだ。もちろん昨日今日始まったことではないが、もう一度ここで、自分たちの身の周りで動いている国際化ということを考えていきたい。今回は、国際医療協力を医療専門家が現地で行うときに必要不可欠な医療協力専門要員の養成を目的として開校した「公設国際貢献大学校」、社会問題として悲惨な状態にある野宿者への医療支援を行う「国境なき医師団日本・野宿者支援活動」、在日外国人への医療相談・支援を長年にわたって行う「AMDA国際医療情報センター」の現状を報告していく。

文・下村 徳雄

キーワード……国際貢献、野宿者、在日外国人

人材育成をする教育の場

岡山市内から車で約2時間、あるいはJR伯備線を利用して約1時間半という山深い岡山県阿哲郡哲多町に、公設国際貢献大学校はある。野生のタヌキはもちろんサルも生息するという、人口約4000人の過疎の町だ。

2001年9月に開校式を行った同校は、具体的構想から約6年の時を経て開校となった。もともとは、国際医療協力分野において世界的な活動をするAMDAの国際大学構想が始まりである。

AMDAは、途上国の保健医療援助として多くのプロジェクトを実施し、医師・看護師をはじめとする医療専門家が現地で活動を行っている。

しかし、ただ行ってすぐに活動

国内動向①.....

動き出す公設国際貢献大学校のこれからの役割

ができるというわけではない。国連難民高等弁務官や現地政府との契約を交わす必要がある。しかも、現地に入って働く人のための住むところ、食事、交通手段、送金方法、セキユリテイ、難民に対する医療やボランティアへの保健指導、薬の調達方法、診療所の建て方、リスクマネジメント……教えきれないほどの事項をクリアしていかなければならない。

こうしたことができる人間がいてはじめて保健医療援助活動が成り立つのである。つまり、医療専門家の活動を支える専門家があまりにも少なすぎるのだ。AMDAの活動のなかから、そうした人材の必要性がのぞくと浮かびあがってきたのである。日本のなかでは、教育する場がないことから、AMDA国際大学構想は具体化した。

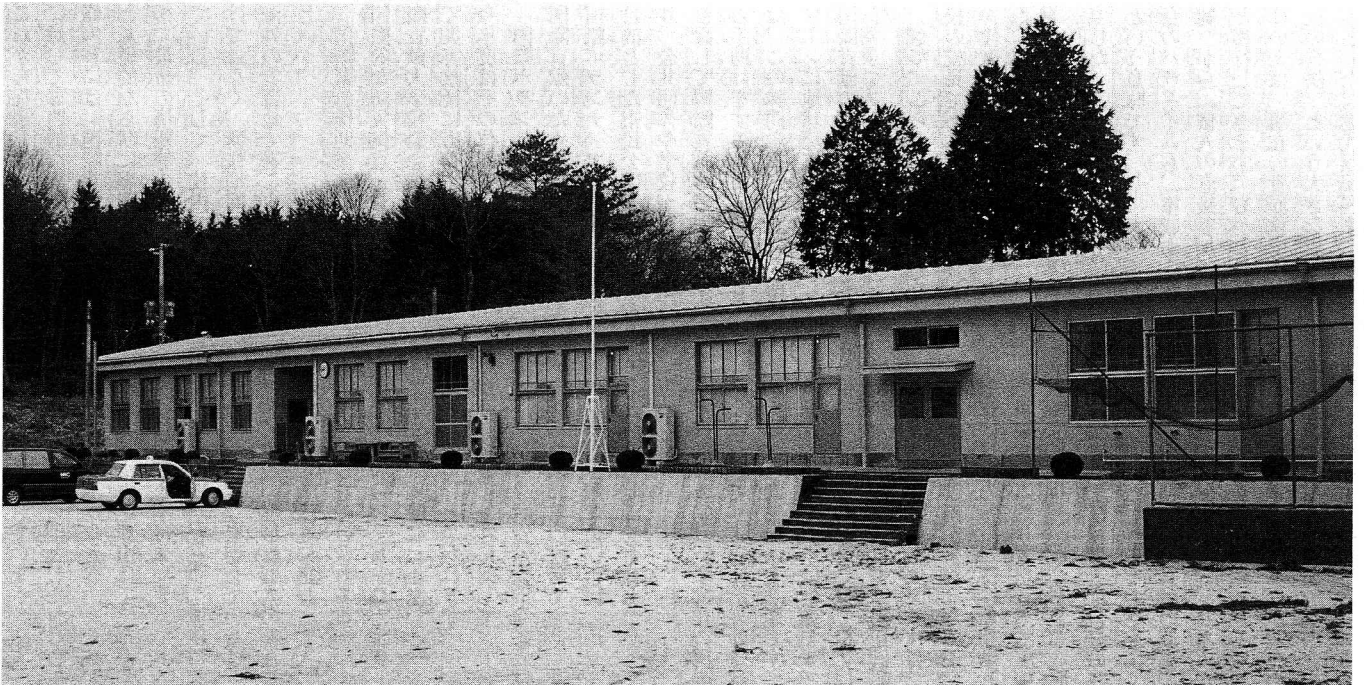
文部省（現文部科学省）管轄の大学を想定していたが、たとえば1学年200人いなければ成り立たないとか、果たして高校卒業したての18歳の生徒に、国際貢献のモチベーションが持ちうるのかといった、様々な課題があった。社会人で、なおかつモチベーションの高い人を対象にして教育を行うということを目的にしたときに、大学校という形が見えてきたという。

大学校は、そこで用意するカリキュラムは自由であり、セミナー形式、3泊4日コース、2年・3年コースなど、まさに必要に応じた設定が可能である。

開校までの経過

- 96年1月29日 AMDA国際大学(仮称)構想に対しガリ国連事務総長より賛意と激励の書簡が寄せられる。
- 97年3月3日 衆議院予算委員会分科会において小杉文部大臣が本構想に対し前向き対応を表明。
- 3月6日 岡山県定例県議会一般質問において石井知事が本構想に対し前向き姿勢を表明。
- 7月5日 本構想の試験事業として、広島県と共催によるNGOカレッジ開催。
- 11月1日 本構想をベースに検討を加え、その結論として公設民営の研修機関(大学校)の創設を目標とする国際貢献大学校開設計画とし、開設準備・調査室をAMDA本部に設置。
- 98年1月19日 本計画案について岡山県との協議開始。以降、国際協力分野の関係機関並びに県内自治体との協議を行う。
- 99年1月20日 APRO(アジア太平洋緊急救援機構)神戸会議を主催。～国際的な官民協調による災害救援体制について討議。阪神大震災の被災地神戸での国際会議。
- 00年2月23日 第2回APRO神戸会議において、OGARが結成。～OGAR:駐日大使を中心とした緊急人道援助機構。アムダ社会教育福祉事業団が事務局。公設国際貢献大学校設置条例公布。大学校開設準備室を哲多町役場に設置。
- 9月19日 大学校の準備主体となるアムダ社会教育福祉事業団が哲多町に移転。これを機にアムダ国際福祉事業団と改称。
- 10月2日 公設国際貢献大学校設置条例施行。大学校事務局業務開始。県による新おかやま国際化推進プランに本校活用が採用。
- 01年4月1日 哲多町旧大田小学校の廃校舎を再利用する大学校学舎が完成。
- 7月27日 開校記念事業として、高校生国際ボランティアユニット(県事業)を共催。
- 8月7日 開校記念事業として、高校生国際ボランティアユニット(県事業)を共催。
- 9月8日 公設国際貢献大学校開校式。

廃校となった小学校校舎をそのまま利用した公設国際貢献大学校。



しかも、普通なら国際貢献ということから外務省管轄で、となりそうだが、自治省(現総務省)管轄にした。この戦略には感心してしまふ。日本の将来を考えたとき、当然国全体が国際化されてくる。それは自治体が国際化してこるとにはかならないからだ。

こうして、自治体と共同歩調での教育ということになり、公設民営方式での大学校の開設を目指した。一種のPFIともいえる方法だ。AMDAの本部がある岡山県は、73市町村があり、「国際貢献と地域興し」という視点を強調することで、岡山県および県内自治体との協議を続けた。

そして、00年9月に公設国際貢献大学校設置条例が公布され、場所は哲多町となった。大学校設置

者は、もちろん哲多町町長。実際の業務に関しては、アムダ国際福祉事業団への委託ということになったのである。

01年3月で廃校となった哲多町立大田小学校の校舎・グラウンドをそのまま大学校に転換。内部を少し改装して利用している。見取り図を示したので参照してほしい。

もちろん情報関連設備や宿泊用施設、シャワー室など、小学校時代のままでは使えないものは新しくした。食堂や実習室、体育館などはそのまま使用。

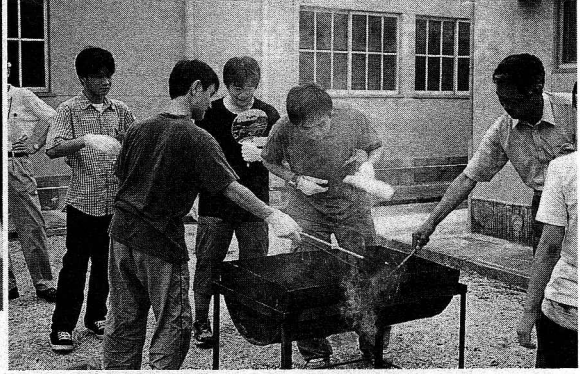
取材当日、内部を案内してくれた事務局次長・塩尻敏詞氏によると、宿泊用の小部屋は寝る場所は1畳ほどで少し狭いが、泊まる研修生たちは、夜中はカーテンを閉じて遅くまで熱心に勉強していた

という。

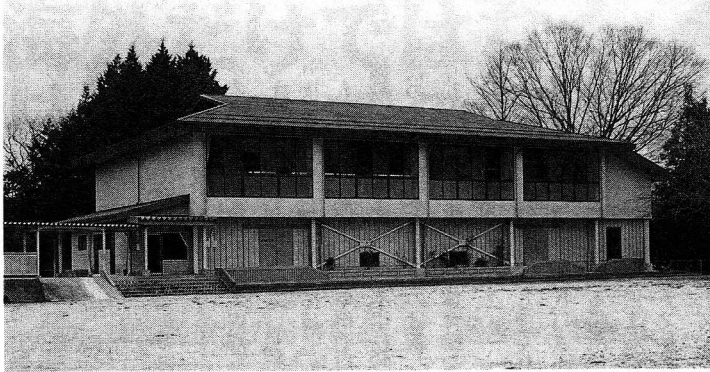
研修棟のC.I.L.(Communication, Information & Library)には、IT関連設備はもちろんだが、トルコ西部大地震で被災した子供たちが描いた絵が数多く飾られており、デジタルな情報環境とアナログのコミュニケーションが存在する。同校の役割の一端を垣間見た感じだ。

体育館は、防災訓練シエルトと名づけられ、たとえば車椅子についての実習なども行った。体育館はそのまま使用しているために、段差があったり車椅子がUターンできないスロープだったりなど、研修の題材に利用。

校庭の隅に植えられた桜の木は、アフガニスタン保健大臣・アッバス師が当地を訪問した記念に植



体育館は、防災訓練シミュレーターと名づけられ、訓練の場となっている。



校舎入り口。



大田小学校は、01年に長い歴史に終止符を打った。



樹されたもの。桜の花を咲かせるにはまだ時間がかかるだろうが、同校の歩みとともに成長していく意味の大きい木だろう。アッパース師が現在どうしているかは、情報が入っていないということだ。

これから従事しようとする社会人に対して専門的な訓練を行う。研修内容には、国際貢献の基本理念と基礎的ならびに専門的知識・技術、最新の情報等の修得をも含んでいる。そして、校内での研修だけではなく、研修期間の約7割は海外の実習地で過ごすことになるという。

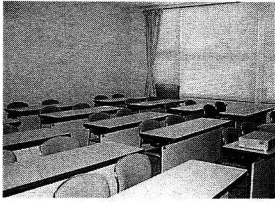
として形成されています。一方、個人の参加を原則としたNGO・NPOが世界的な影響力を形成してきています。理由はIT革命です。代理制に不可欠な要素である「権威」が情報の公開と情報の流れの変化により崩壊していることです。権威の崩壊は個人の参加を容易にし、多様性に富む「個人の直接参加」を受け入れる世の中の仕組みをNGO・NPOが推進しています。同時に「小さな心」を代表していくと思われれます。国家が存在する正統性に対してNPO・NGOの存在の積極的な定義はまだ未成熟の段階ですが、時代の要請が国および市民の両サイドからその定義を形成していくと思われれます。

さて、開校してわずかの期間で、具体的なプログラムが揃っていくのはこれから。開校1カ月前の8月には、岡山県との共催で高校生国際ボランティアユニット(オーブンスクール)が開催された。今年3月には岡山県との連携で、国際協力専門要員に求められる環境適応能力、語学力を含む異文化コミュニケーション能力等の養成、緊急援助模擬実習などを4日間にわたって実施した。ここへの参加者は約30人(大学教授、医師、短大生、NPO・NGO参加者など)と定員いっぱいとなった。

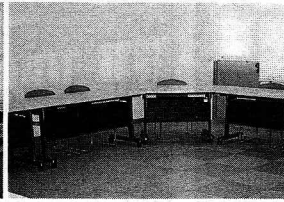
国際緊急援助業務に関しては、国際的な防災拠点として、公設国際貢献大学校緊急援助隊を編成して災害救援に出動するようにし、今年度はその体制整備を行う。国際ボランティア養成事業は、国際貢献のための林間学校として、国際ボランティアの養成・啓発を目的とした市民公開講座を行ったり、公共団体や学校が行う事業に参画して国際貢献への理解を深める手助けをする。将来構想としては、この林間学校とは別に、臨海ゾーンに地球環境学部を設置し、国際貢献の臨海学校としたい考えだ。

さて、これからが本番という同校の校長である菅波茂氏(AMDA代表)は、開校にあたって次のように述べた。「20世紀は『大きな思想』の時代でした。大きなとは死をも賭するという意味です。したがって、社会のパラダイムも、『権威ある代理制』から『個人の直接参加制』へと移行してきます。もっと具体的に言えば、現在の世界秩序は『民族の自決』という大きな思想を原則とした『近代国民国家』を単位

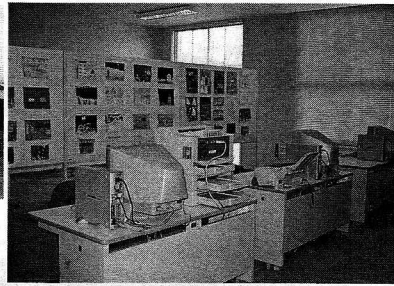
研修棟の教室。



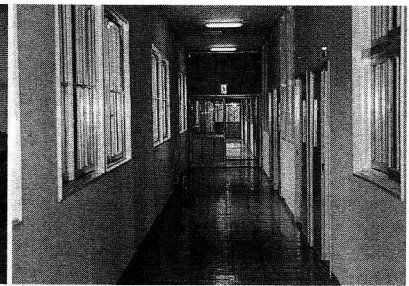
研修棟の演習室。



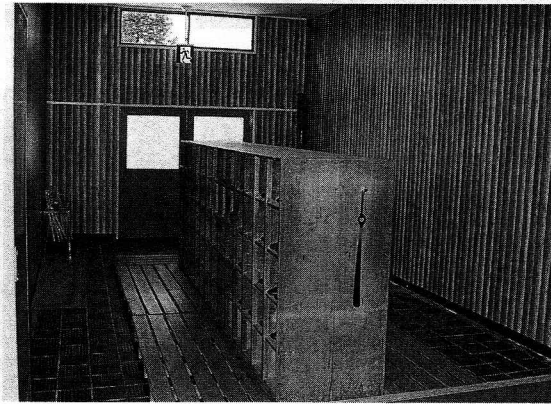
研修棟のCIL。



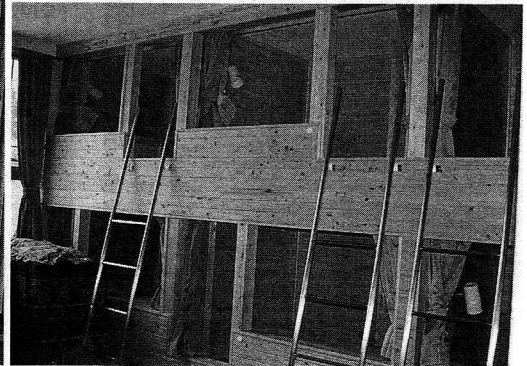
校舎の廊下も小学校時代のままで使用。



学生・研修生たちは、この下駄箱を利用。



宿泊棟はこうした巣箱タイプの宿泊施設となっている。



事務局次長・塩尻敏詞氏



ン) によって提示されてきた歴史は注目されるべきです。同時に非啓典の民(仏教、ヒンズー教、儒教等々)の考えを理解することは日本の21世紀の国際貢献にとって不可欠な要素です。このことは内なる国際化の進行している日本国内にも当てはまることです。

国際貢献で最も重要なことは、相手に対してどのようなメッセージを伝えたいのかということですが、日本の特徴と特性を踏まえて世界が理解してくれるミッションステイトメントが求められます。それは『平和と相互扶助』だと確信しています。『平和とは家族の今日の生活と明日の希望が実現できる状況』です。この平和を阻害する要因として戦争、災害そして貧困などがあります。戦争、災害そして貧困などを共に解決する精神として相互扶助があります。人間は誰しも他人の役に立ちたいという気持ちがある半面、援助を受ける側にもプライドがあります。困ったときはお互いさま。今はあなたが困っているので私がお手伝いします。将来私が困ったときは助けてください。これが相互扶助です。相互扶助による活動を通して『尊敬と信頼』の人間関係を構築することにより『多様性の共存』を推進することが可能となります。すなわち『小さな心』による『多様性の共存』への試みです。もちろん、『大きな思想』による戦争、災害そして貧困などの諸問題に対する解決も世界規模で続けられている。

ます。このことの理解も大切なことです。そして『大きな思想』による解決方法と『小さな心』による解決方法の比較だけでなく、両者の組み合わせによる新機軸も期待されます。

公設国際貢献大学の要諦は、21世紀の国際社会の様々な問題を解決する人材の育成にあります。『多様性の共存』に向けての問題解決の方法論として、『大きな思想』と『小さな心』の2つの考えを機軸とした海外との連携のもとに優秀な人材の育成に少しでもお役に立てればと念願しています。

ここに、同校の基本的かつ根本的な考え方が集約されている。

そして具体的には、コミュニケーション、国際比較宗教学、社会学について体系的に基礎を教育していくことになるという。

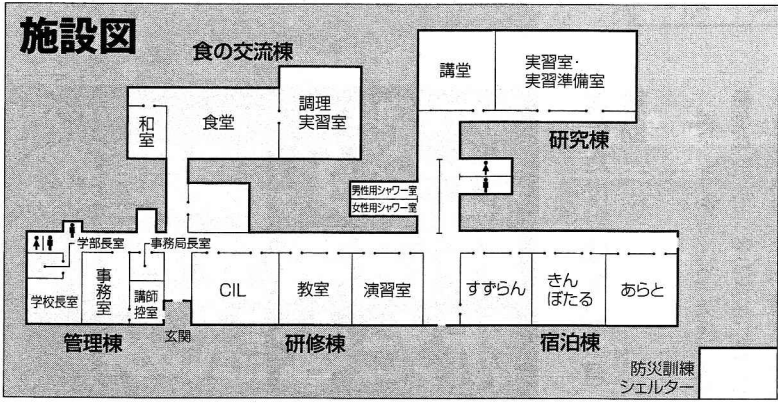
「AMDAは日本に本部のある多国籍NGOです。つまり多民族、多宗教、多文化という多様性を持っています。世界に30支部を持ち、25団体と姉妹提携し、20カ所のプロジェクトを行い、そうしたネットワークとフイールドがあります。それを存分に活用することができますから、3つの教育が机上だけのものに終わることはありません」

菅波氏は、国際保健学のなかでも知識が偏重される

分野とは異なった、より実践的で役立つ教育の場であると強調しているのだ。

実際に途上国で国際協力専門員として活動するには、各国の事情を知らなければならぬ。それは単なる状況把握といったレベルではない。民族、宗教、文化というものの理解のうえに成り立つコミュニケーション能力を持つてはじめてできることなのである。

日本はかつて第二次世界大戦で民族が世界に出て行くはじめての体験をした。そこから学ぶべきことはあつたにもかかわらず、それ



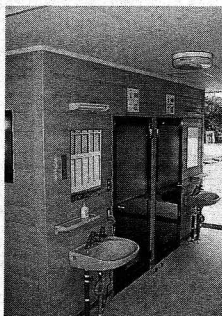


同大の成長とともに歩み始める桜の苗木。今後、記念碑は象徴的なものとなるだろう。

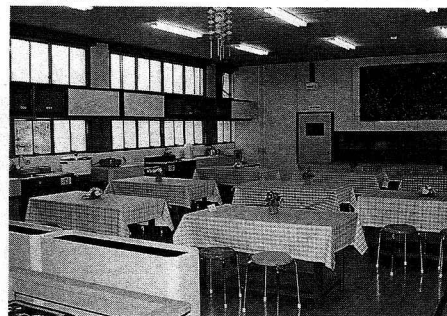
研究棟の講堂。



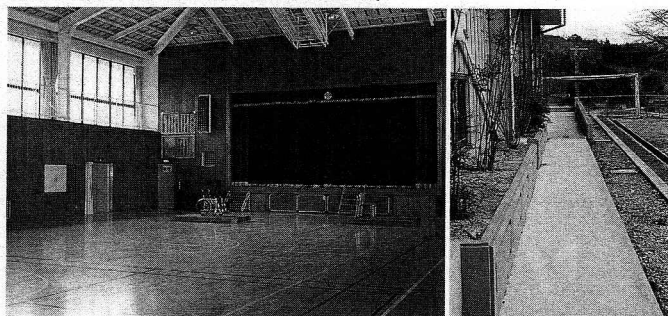
小学校ではなかったシャワー室を新設。



食の交流棟の食堂。



防災訓練シェルターでは、各種訓練が行われる。

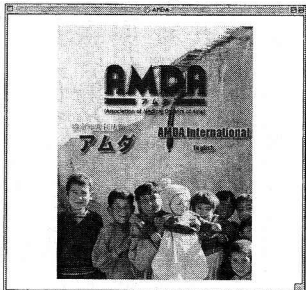


車椅子では方向転換できないスロープも訓練になる。

公設国際貢献献大校ホームページ
<http://www.mic.ac.jp/>



AMDA ホームページ
<http://www.amda.or.jp/>



をしないままで過ぎてしまったと菅波氏は述べる。

「啓典の民ととるべきコミュニケーションのあり方、時間的な概念、すなわちロジスティックな概念のあり方、政略・戦略・戦術のあり方、こうしたことを学ばずにきてしまったことで、特にコミュニケーションについては、きちんと教える場が必要なのです」

そのために、今、NGOとは何か、GOとは何かという定義をきちんとする必要があるのだとも述べる。菅波氏のいう定義を図に示したが、NGOとして活動するときに、命の普遍性というミッションを相手にきちんと伝えられないといけない。なぜ、いつどこで、誰に、どうやってということとを伝え、理解してもらおうには、コミュニケーション能力が基本となるわけだ。

「20世紀は効率性が求められたポジティブリストの時代でしたが、21世紀は柔軟性を持ったグローバルゼーションの時代、ネガティブリストの時代です。ここではその2つの考え方を教え、ネガティブ

菅波氏の提言する定義

RO	魂	永遠性	信者数
NGO	命	普遍性	寄付
GO	国富	正統性	税
PO	経営	合法性	利益
NPO	生活	公共性	寄付

リストのアクションについても教えていきます」

公設国際貢献献大校は、国際貢献に携わる人を教育していく場ではあるが、日本国内（自治体、学校、モチベーションのある人等）への啓蒙を行っていくことも重要な役割だとしている。日本という国、そして日本人が国際社会のなかへ出ていくとき、また国内が国際化していくときに身につけていなければならない知識や能力が何であるのか、ということを知りしめていくってほしいものだ。

今後、多くの人材がここから巣立っていくことを願ってやまない。

海外だけではなく人道援助

国境なき医師団は、「天災、人災、紛争など、あらゆる災害に苦しむ人々に、人種、宗教、思想、政治すべてを超え、差別することなく援助を提供する」という理念の下、世界各地で援助活動を展開している。

日本においても国境なき医師団日本（以下MSF日本）が誕生以来、海外援助に日本人の専門家を派遣していることは、読者もご存じのとおりだ。

しかし、国内における野宿者支援活動をスタートさせていることは、案外知られていない。

野宿者支援活動は、古くから地道な活動を続けている団体が多く存在している。しかし活動自体に對する一般的な認識は、一部の特

国内動向②..... 社会的課題の 野宿者支援に 新たな試み

別な医師や看護師、ソーシャルワーカーなどがやるものという部分が残っていることは否定できない。さらに、昔の政治闘争の色はなくなつたとはいえ、そのイメージを完全に払拭できているともいいがたい。

野宿生活をしないですむようにするという課題は解決策が見つからないというのだが、現実存在している人々の医療・福祉援助は、これからも続く。そして社会的な関心事となることも必要だろう。

途上国援助に出かけて帰国したある医師は、日本の野宿者の現状を見て「これは、途上国以上に悲惨な状況だ」と驚いたという。

現在、野宿者と考えられる人は、日本全国で約3万人と推定されている。社会状況の変化にもよるが、今後も増えていくだろうという予測もある。高齢社会を如実に反映して、都内における野宿者の平均年齢は約55歳。日雇い仕事にしても仕事自体の減少や年齢制限により、50歳以上の人たちは仕事を見つけないことさえできない状況だ。

食事・睡眠・休息などが不十分な状況のなかで、身体を壊したままの状態にいる野宿者も多い。医療機関にかかればいいという発想は、一般社会の視点である。福祉事務所を通じて医療機関にかかるルートはもちろんある。しかし、彼らにはかなり高い壁となつているということを理解しておかなければならない。また、医療機関に

かかったとしても継続的な治療を続けられない人も多くいるのも現実なのだ。

MSF日本では野宿者プログラムを中心となつている看護師・大村令恵氏は、

「MSF日本では、医療にアクセスできない野宿者の人たちに対する援助を行うという趣旨で活動をスタートさせました。ただし、私たちは野宿者に対する活動を始めたばかりで、今、いろいろと勉強の段階です」と述べる。

数年前、MSF日本では、日本の野宿者の現状を見て、援助が必要だ、どのようにしたらいいのかを模索し始めたのが始まりだといふ。しかし実際問題として、MSF日本には機動力が不足しており、まずできることからということで、野宿者支援をしている他の団体への協力の部分からスタート。東京・山谷、大阪・釜ヶ崎の後方支援という位置づけだった。

東京・山谷では、山友会が医療援助、炊き出し、宿泊援助、衣類等生活必需品援助、給食サービス、散髪などの援助活動を行っている。

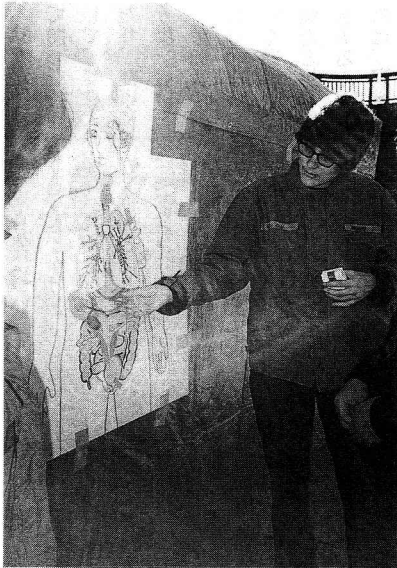


タイでの援助活動も経験した大村令恵氏。

MSF日本は、95年の阪神大震災の被災者援助以来、山友会とは協力関係を持ち、97年から薬代を中心とした資金援助を開始、99年7月には看護師を募集して山友タリニツクに派遣、01年から臨時宿泊施設の設置の支援を続けている。

大阪・釜ヶ崎では、釜ヶ崎医療連絡会議が活動をしている。人間の存在を輪切りにしないで、住むところ、仕事、医療をトータルと考え、野宿している人たちの基盤となる住むところを確保し、そこから仕事や医療を改善するところからにしている。アパートを確保すれば、仕事を得たり、安定して医療を受けられる可能性が出てくる。路上から救急車に乗ってもたらい回しされるケースが出てくるのだ。とにかく住むところを確保して、自分でできるようにする援助を行っている。MSF日本は、相談員の募集をして派遣を行っている。

隅田川沿いでの相談会(01年12月)で使った等身大内臓パスル。



隅田川沿いでの相談会(02年2月)で相談スペースをつくる。野宿者も手伝った。

このように、人材の派遣や薬代等の援助という側面からの団体支援が中心となつてきた。MSF日本は、野宿者支援の専任を置いたのは、00年6月のことである。看護師を募集して、1名が専任となった。大村氏の前任者である鈴木理保子氏だ。鈴木氏は、週1回、おにぎりを配ったりパトロールする山友会の活動に参加。このパトロールでは、野宿者に体調を聞いたり、相談への対応をしたり、その場で救急対応などを行っている。

途上国支援での経験を現場で試みる

大村氏が専任になったのは、01年8月から。しかしそれ以前から、新宿区戸山公園で6月に行った開

き取り調査や新宿連絡会が行う戸山公園の医療相談会にも参加している。新宿連絡会の医療相談は、机を設置して固定した場所で相談を受ける一方、公園を回って野宿者に声をかけていくアウトリーチ型の相談活動も同時に行っている。大村氏はそのアウトリーチ型の相談活動のなかで、次のような経験もした。

相談会で張り出した案内の実物。

